北海道医報
ISSN 0913-0217　2026.11.1 第1298号
発行人　北海道医師会長　松家 治道
編集人　情報広報部長　橋本 洋一
発行所　北海道医師会
〒060-8627 札幌市中央区大通西6丁目
TEL (011) 231-1432　FAX (011) 221-5070
URL http://www.hokkaido.med.or.jp/
E-mail info@office.hokkaido.med.or.jp
頒価 1 部 275円(税込)

季節風

何もしなくても便利な社会へ

——誰のためのＤＸか——

情報広報部　**山科　賢児**

マイナンバーカードの交付開始から10年が経つ。健康保険証の一元化や金融口座との紐付けを巡る混乱は続いており、個人情報流出への不安も払拭されていない。従来の紙の保険証廃止の方針に対しても、多くの国民が違和感を抱き続けている。しかし、こうした個々のトラブルは表層にすぎない。日本のＤＸが抱える本質的な問題は、制度の思想と設計そのものにある。

本来ＤＸとは、デジタル技術によって社会の仕組みを刷新し、国民の生活を自然に支える基盤づくりである。必要なサービスを必要なときに受けられ、暮らしが滞りなく進む。そんな社会を実現することこそ、ＤＸの目的である。しかし日本では、アナログの作業を単に画面に置き換えるだけの「デジタル化」がＤＸと混同され、行政側の効率化や制度の導入そのものが目的になりがちだ。デジタル化はあくまで手段であり、ＤＸの本質は生活の変革にある。その視点が、政策の設計や評価に十分反映されているとは言い難い。

エストニアやデンマークなど、行政ＤＸで先進的な成果を上げてきた国々から学ぶべきなのは、デジタル技術の導入そのものではない。行政手続きの簡素化によって国民の負担を減らし、データを誰が管理しどう利用するのかを明確にし、行政への信頼を支える仕組みを整えてきた点である。ＤＸの成否はシステムの導入件数ではなく、利便性と信頼を両立させ、国民の生活をどれだけ支えられるかによって評価されるべきだ。

一方日本では、こうした視点が十分に共有されないまま制度の統合が先行した。行政基盤への信頼が十分に育っていない段階で、カード普及率という数値目標が優先され、医療など生活に直結する重要領域への統合が進められた。その背景には、デジタル化の遅れに対する焦りと、これまでの手続きのやり方や縦割りの秩序を変えることを極度に恐れる日本社会の構造がある。失敗を避けようとするあまり前例踏襲や既得権益が最優先され、国民の利便性を軸に制度を根本から作り直す土壌が失われている。

その結果、制度の導入件数やカードの普及率などの数字が政策の成果として重視される。だが、数字が上がっても国民の生活が便利にならなければ、ＤＸは成功とは言えない。国民が求めているのはカードそのものではなく、安心であり、利便性であり、人生の苦しい局面に寄り添う仕組みである。

そのためにＤＸが中心に据えるべきなのは、最新のデジタル機器を使いこなせる人ではない。役所の手続きに戸惑う高齢者、障害を抱える人、介護や育児で時間に余裕のない人、そして制度の複雑さに直面する人である。彼らの負担を減らすことこそＤＸの目指すべき姿であり、日本のＤＸに最も欠けている視点がここにある。

象徴的なのが、家族が亡くなった際の遺族の手続きである。複数の行政機関に個別に届け出なければならない現状は、悲しみの中にある遺族に大きな負担を強いる。死亡情報のデジタル登録を起点に関係機関が必要な情報を安全に共有できれば、届出や申請の一部を自動化し、遺族の負担を大幅に減らせる可能性がある。法制度や個人情報保護などの課題を整理し、こうした切実な領域から改革を進めるべきだ。

同じ発想は、出生、転居、介護や失業といった人生の節目にも生かせる。人生の状況が変わるたびに国民が制度を調べて対応するのではなく、行政が必要な支援を適切なタイミングで届ける。国民が制度に合わせるのではなく、制度が国民の生活に合わせる。ＤＸが目指すべきなのは、そうした社会への転換である。

もちろん、日本には人口規模の大きさや自治体・保険者の多さ、国民ＩＤへの不信感など、簡単には解決できない課題がある。行政がまず普及率を確保したいと考えたことにも、一定の合理性はある。しかし、事情が複雑だからこそ、手段が目的にすり替わっていないかを常に意識し続けなければならない。普及率を高めること自体が目的になれば、国民は便利さを実感できないまま制度の負担だけを背負うことになる。

今求められているのは、制度の導入や普及を先行させる政策を見直し、「使わされるＤＸ」から「使いたくなるＤＸ」へと転換することである。そのためには死亡・相続手続きのワンストップ化など、生活の負担を直接減らす改革を優先すべきだ。政策の評価は行政の効率化だけではなく、手続きにかかる時間や提出書類の数、利用者の負担がどれだけ減ったかへと改める必要がある。

ＤＸの主権は行政ではなく、利用者にある。国民自身がデータの利用状況を確認できる透明性を確保し、手続きを意識しなくても必要なサービスを安心して受けられる。社会の仕組みが一人ひとりの生活を自動的に支えてくれる。そんな「何もしなくても便利な社会」を実現することこそ、日本が目指すべき真のＤＸである。